

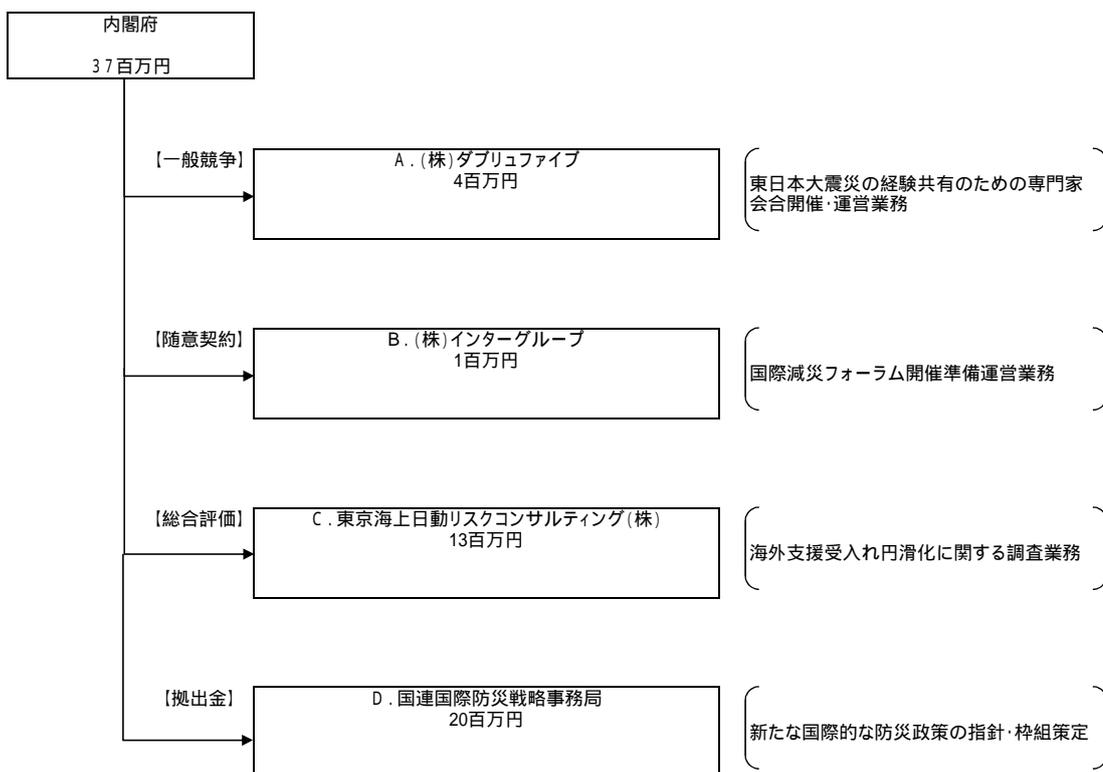
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	東日本大震災を受けたアジア・太平洋地域防災力強化事業に必要な経費		担当部署	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)	四日市 正俊			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	3 2 国際防災協力の推進(政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災から得られる知見や教訓を国際社会と共有するとともに、我が国を含むアジア地域等における防災力の向上を図るため、専門家会合の開催、国連国際防災戦略への拠出及び海外支援受入れの円滑化に係る調査を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災から得られる知見や教訓、災害に強い強靱な社会の構築に向けた取組を国際社会へ向けて継続的に情報発信するため、各国実務レベルを対象とした専門家会合を日本国内で開催する。</p> <p>東日本大震災の経験を踏まえ、今後我が国で大規模災害が発生した際に、海外からの人的・物的支援を円滑に受け入れるため、東日本大震災における支援受入れの実態及びその際の課題、諸外国における大災害発生時の支援受入れ実績等に関する調査を行い、海外からの支援受入れに関するマニュアル類の見直し及び我が国の体制に関する海外向けの情報発信を行う。</p> <p>国連のネットワークを活かして上記の専門家会合に協力を求めるとともに、国際復興支援プラットフォーム(IRP)を通じて東日本大震災をはじめとした大規模災害からの復興過程の知見・教訓を共有するため、国連国際防災戦略の活動を支援する。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			99			
		繰越し等			-			
		計			99			
	執行額			37				
	執行率(%)			37.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	今後の大規模災害発生に備え、東日本大震災を受けて得られた知見・教訓を国際社会と共有することを目的としたものであり、短期的で定量的なアウトカム指標が出るものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	専門家会合出席国・機関		活動実績 (当初見込み)	国・機関			21	
							30	
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			東日本大震災の際の国際社会からの多大な支援に報いるため、得られた知見・教訓を国際社会との共有を図ることが重要と認識。「東日本大震災からの復興の基本方針」においても、「災害の経験や復興の過程で得た知見や教訓を国際公共財として海外と共有するための国際協力を積極的に推進する」とされているところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			原則、一般競争入札案件とし、仕様内容について十分に検討し、必要最小限の仕様にし、適切な執行を図っている。なお、数値上、不用率が大きくなっているが、国会での議論等も踏まえ、必要な事業に絞り、一般競争を行う等をし、効率的な予算執行に努めた結果である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			東日本大震災を受け我が国が得た知見・教訓について、本事業を通じて、国際社会との共有を図った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>「東日本大震災からの復興の基本方針」にも明記されているように、「災害の経験や復興の過程で得た知見や教訓を国際公共財として海外と共有するため国際協力を積極的に推進し、「世界に開かれた復興」を実現する必要がある。予算執行段階においては、内容・積算の精査を行い、効率的な予算執行を図った。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0020

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ダブリュファイブ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃・宿泊費・交通費等	航空賃・宿泊費・交通費等	2			
資料作成	ロジブック・資料・報告書の作成、翻訳	1			
人件費	国際会議開催・運営業務に係る人件費	0			
通訳経費	同時通訳、技術員、機材設営、逐次通訳	0			
備品	国際会議開催・運営業務に係る備品費	0			
バス手配	国際会議開催・運営業務に係るバスの手配	0			
管理費	国際会議開催・運営業務に係る管理費	0			
諸経費	国際会議開催・運営業務に係る諸経費	0			
消費税	国際会議開催・運営業務に係る消費税	0			
計		3	計		
C.東京海上日動リスクコンサルティング(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	8			
事業費	旅費、翻訳費、印刷費等	3			
一般管理費	海外支援受入れ円滑化に関する調査業務に係る一般管理費	1			
消費税	海外支援受入れ円滑化に関する調査業務に係る消費税	1			
計		13	計		
D.国連国際防災戦略事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国連国際防災戦略事務局への拠出金	20			
計		20	計		
計		0	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブルユファイブ	東日本大震災の経験共有のための国際会議開催・運営業務	4	7	22%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	国際減災フォーラム開催準備運営業務	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	海外支援受入れ円滑化に関する調査業務	13	1	44%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連国際防災戦略事務局	新たな国際的な防災政策の指針・枠組策定	20	-	-